

正味財産増減計算書

令和4年4月1日から令和5年3月31日まで

総合計

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益			
基本財産受取利息	11,518,665	12,043,320	-524,655
基本財産受取配当金	427,269,500	317,968,000	109,301,500
特定資産運用益			
助成基金受取利息	3,971,808	3,142,129	829,679
運営基金受取利息	3,415,556	3,800,000	-384,444
経常収益計	446,175,529	336,953,449	109,222,080
(2) 経常費用			
事業費			
役員報酬	10,356,000	9,928,000	428,000
給料手当	11,213,408	8,487,923	2,725,485
役員退職慰労金	0	1,500	-1,500
役員退職慰労引当金繰入	72,000	71,000	1,000
法定福利費	1,608,620	1,082,647	525,973
福利厚生費	159,204	160,282	-1,078
会場費	28,013,793	16,254,730	11,759,063
旅費交通費	4,312,402	2,561,514	1,750,888
通信運搬費	2,348,123	2,319,931	28,192
消耗品費	69,249	70,153	-904
印刷製本費	17,804,767	11,127,073	6,677,694
新聞図書費	138,200	90,176	48,024
賃借料	1,042,256	993,711	48,545
備品リース料	4,092	4,092	0
諸会費	760,000	430,000	330,000
支払助成金	281,740,520	239,660,700	42,079,820
委託費	5,160,655	4,588,304	572,351
雑費	5,266,216	4,050,768	1,215,448
管理費			
役員報酬	16,044,000	15,552,000	492,000
給料手当	8,689,219	7,727,781	961,438
役員退職慰労金	0	6,000	-6,000
役員退職慰労引当金繰入	588,000	579,000	9,000
法定福利費	1,613,159	1,080,389	532,770
福利厚生費	131,979	147,618	-15,639
会場費	1,604,910	1,165,930	438,980
会議費	918,345	7,265	911,080
旅費交通費	393,265	43,009	350,256
通信運搬費	944,279	1,232,995	-288,716
消耗品費	69,237	70,141	-904
印刷製本費	86,428	115,427	-28,999
新聞図書費	133,800	90,173	43,627
賃借料	1,151,966	1,098,312	53,654
備品リース料	4,092	4,092	0
諸会費	364,000	264,000	100,000
委託費	3,315,400	3,304,860	10,540
雑費	1,898,727	1,843,536	55,191
経常費用計	408,020,311	336,215,032	71,805,279
評価損益等調整前経常増減額	38,155,218	738,417	37,416,801
特定資産評価損益等	-7,920,000	-4,910,000	-3,010,000
評価損益等計	-7,920,000	-4,910,000	-3,010,000
当期経常増減額	30,235,218	-4,171,583	34,406,801

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
その他経常外収益			
返還助成金	1,819,098	7,354,256	-5,535,158
経常外収益計	1,819,098	7,354,256	-5,535,158
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	1,819,098	7,354,256	-5,535,158
当期一般正味財産増減額	32,054,316	3,182,673	28,871,643
一般正味財産期首残高	1,415,766,376	1,412,583,703	3,182,673
一般正味財産期末残高	1,447,820,692	1,415,766,376	32,054,316
II 指定正味財産増減の部			
基本財産運用益			
基本財産受取利息	11,518,665	12,043,320	-524,655
基本財産受取配当金	427,269,500	317,968,000	109,301,500
基本財産評価損益等			
基本財産評価損益等	1,478,899,800	-1,528,424,600	3,007,324,400
一般正味財産への振替額			
基本財産受取利息	-11,518,665	-12,043,320	524,655
基本財産受取配当金	-427,269,500	-317,968,000	-109,301,500
当期指定正味財産増減額	1,478,899,800	-1,528,424,600	3,007,324,400
指定正味財産期首残高	11,646,755,100	13,175,179,700	-1,528,424,600
指定正味財産期末残高	13,125,654,900	11,646,755,100	1,478,899,800
III 正味財産期末残高	14,573,475,592	13,062,521,476	1,510,954,116

正味財産増減計算書内訳表

令和4年4月1日から令和5年3月31日まで

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計				法人会計	合計
	助成事業1	助成事業2	共通	小計	法人会計	
I 一般正味財産増減の部						
1. 経常増減の部						
(1) 経常収益						
基本財産運用益						
基本財産受取利息	0	0	0	0	11,518,665	11,518,665
基本財産受取配当金	0	0	341,815,600	341,815,600	85,453,900	427,269,500
特定資産運用益						
助成基金受取利息	0	0	3,971,808	3,971,808	0	3,971,808
運営基金受取利息	0	0	0	0	3,415,556	3,415,556
経常収益計	0	0	345,787,408	345,787,408	100,388,121	446,175,529
(2) 経常費用						
事業費						
役員報酬	10,356,000	0	0	10,356,000	0	10,356,000
給料手当	11,213,408	0	0	11,213,408	0	11,213,408
役員退職慰労引当金繰入	72,000	0	0	72,000	0	72,000
法定福利費	1,608,620	0	0	1,608,620	0	1,608,620
福利厚生費	159,204	0	0	159,204	0	159,204
会場費	28,013,793	0	0	28,013,793	0	28,013,793
旅費交通費	4,312,402	0	0	4,312,402	0	4,312,402
通信運搬費	2,348,123	0	0	2,348,123	0	2,348,123
消耗品費	69,249	0	0	69,249	0	69,249
印刷製本費	17,804,767	0	0	17,804,767	0	17,804,767
新聞図書費	138,200	0	0	138,200	0	138,200
賃借料	1,042,256	0	0	1,042,256	0	1,042,256
備品リース料	4,092	0	0	4,092	0	4,092
諸会費	760,000	0	0	760,000	0	760,000
支払助成金	274,860,720	6,879,800	0	281,740,520	0	281,740,520
委託費	5,160,655	0	0	5,160,655	0	5,160,655
雑費	5,266,216	0	0	5,266,216	0	5,266,216
管理費						
役員報酬	0	0	0	0	16,044,000	16,044,000
給料手当	0	0	0	0	8,689,219	8,689,219
役員退職慰労引当金繰入	0	0	0	0	588,000	588,000
法定福利費	0	0	0	0	1,613,159	1,613,159
福利厚生費	0	0	0	0	131,979	131,979
会場費	0	0	0	0	1,604,910	1,604,910
会議費	0	0	0	0	918,345	918,345
旅費交通費	0	0	0	0	393,265	393,265

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

「公益法人会計基準の運用指針について」（平成20年4月11日内閣府公益認定等委員会）に基づき、公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律第5条第12号の規定により会計監査人を設置する公益社団・財団法人以外の公益法人であり、前事業年度及び当事業年度共に大規模公益法人に該当しませんので、当事業年度はキャッシュ・フロー計算書を作成しておりません。

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は正味財産増減額として処理し、売却原価は移動平均法によっております。）

(2) 引当金の計上基準

役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支出に備え、役員及び評議員の報酬並びに費用に関する規程に基づく期末要支給額を計上しております。

(3) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込み方式によっております。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりであります。

（単位：円）

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
普通預金	33,609,000	100,000,000	100,000,000	33,609,000
投資有価証券	11,613,146,100	1,630,221,000	151,321,200	13,092,045,900
小 計	11,646,755,100	1,730,221,000	251,321,200	13,125,654,900
特定資産				
役員退職慰労引当資産	3,940,000	660,000	-	4,600,000
助成基金	486,110,000	100,000,000	103,660,000	482,450,000
運営基金	673,950,000	100,000,000	104,260,000	669,690,000
特定費用準備資金	80,000,000	-	-	80,000,000
小 計	1,244,000,000	200,660,000	207,920,000	1,236,740,000
合 計	12,890,755,100	1,930,881,000	459,241,200	14,362,394,900

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりであります。

（単位：円）

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
普通預金	33,609,000	(33,609,000)	-	-
投資有価証券	13,092,045,900	(13,092,045,900)	-	-
小 計	13,125,654,900	(13,125,654,900)	-	-
特定資産				
役員退職慰労引当資産	4,600,000	-	-	(4,600,000)
助成基金	482,450,000	-	(482,450,000)	-
運営基金	669,690,000	-	(669,690,000)	-
特定費用準備資金	80,000,000	-	(80,000,000)	-
小 計	1,236,740,000	-	(1,232,140,000)	(4,600,000)
合 計	14,362,394,900	(13,125,654,900)	(1,232,140,000)	(4,600,000)

4. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりであります。

(単位：円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
債券利金等の振替額	11,518,665
保有株式配当金の振替額	427,269,500
合 計	438,788,165

5. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品に対する取組方針

当法人は、法人運営の財源の大部分を運用益によって賄うため、預金、債券および株式により資産運用する。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

投資有価証券は、債券および株式であり、発行体の信用リスク、市場リスク（金利の変動リスク、為替の変動リスク及び市場価格の変動リスク）にさらされている。

(3) 金融商品のリスクに係る管理体制

財産運用管理規程に基づく取引

金融商品の取引は、当法人の財産運用管理規程に基づき行う。

信用リスクの管理

債券については、発行体の信用情報や時価の状況を定期的に把握し、必要に応じて理事会に報告する。

市場リスクの管理

株式については、時価を定期的に把握し、理事会に報告する。

附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細

基本財産及び特定資産の明細について、財務諸表の注記2.「基本財産及び特定資産の増減額及びその残高」に記載しているため、記載を省略しております。

2. 引当金の明細

(単位：円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
役員退職慰労 引当金	3,940,000	660,000	-	-	4,600,000